

廣隆光電科技股份有限公司
個體財務報告暨會計師查核報告
民國 104 年度及 103 年度
(股票代碼 1537)

公司地址：南投縣南投市自立三路 6 號
電 話：(049)225-4777

廣隆光電科技股份有限公司
民國 104 年度及 103 年度個體財務報告暨會計師查核報告

目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁次/編號/索引</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 4
三、	會計師查核報告	5 ~ 6
四、	個體資產負債表	7 ~ 8
五、	個體綜合損益表	9
六、	個體權益變動表	10
七、	個體現金流量表	11
八、	個體財務報表附註	12 ~ 46
	(一) 公司沿革	12
	(二) 通過財務報告之日期及程序	12
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 14
	(四) 重大會計政策之彙總說明	14 ~ 20
	(五) 重大會計判斷、假設及估計不確性之主要來源	20 ~ 21
	(六) 重要會計科目之說明	21 ~ 37
	(七) 關係人交易	37 ~ 39
	(八) 抵(質)押之資產	39
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	39

項	目	頁次/編號/索引
(十)	重大之災害損失	39
(十一)	重大之期後事項	39
(十二)	其他	39 ~ 46
(十三)	附註揭露事項	46
(十四)	營運部門資訊	46
九、	重要會計項目明細表	
	現金及約當現金	明細表一
	應收帳款淨額	明細表二
	存貨	明細表三
	採權益法評價之長期股權投資	明細表四
	不動產、廠房及設備變動	明細表五
	不動產、廠房及設備累計折舊變動	明細表六
	投資性不動產明細	明細表七
	應付帳款	明細表八
	營業收入	明細表九
	營業成本	明細表十
	製造費用	明細表十一
	推銷費用	明細表十二
	管理及總務費用	明細表十三
	研究費用	明細表十四
	其他收益及費損淨額	明細表十五
	財務成本	明細表十六

項

目

頁次/編號/索引

本期發生之員工福利、折舊、折耗及攤銷費用功能別彙總

明細表十七

會計師查核報告

(105)財審報字第 15003451 號

廣隆光電科技股份有限公司 公鑒：

廣隆光電科技股份有限公司民國 104 年 12 月 31 日及民國 103 年 12 月 31 日之個體資產負債表，暨民國 104 年 1 月 1 日至 12 月 31 日及 103 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之個體綜合損益表、個體權益變動表及個體現金流量表，業經本會計師查核竣事。上開個體財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據查核結果對上開個體財務報表表示意見。如財務報表附註六(六)所述，廣隆光電科技股份有限公司民國 104 年度及 103 年度部分採權益法評價之長期股權投資，暨民國 104 年度財務報表附註十三所揭露之相關資訊，係依其他會計師查核之財務報表評價及揭露而得，本會計師並未查核該財務報表。民國 104 年度及 103 年度依據其他會計師查核之財務報表認列投資利益分別為新台幣 38,727 仟元及新台幣 19,157 仟元，分別佔稅前淨利之 4.16%及 2.32%，截至民國 104 年 12 月 31 日及 103 年 12 月 31 日止，其相關之長期股權投資餘額分別為新台幣 118,483 仟元及新台幣 90,174 仟元，分別佔資產總額之 2.81%及 2.25%。

本會計師係依照「會計師查核簽證財務報表規則」及中華民國一般公認審計準則規劃並執行查核工作，以合理確信財務報表有無重大不實表達。此項查核工作包括以抽查方式獲取個體財務報表所列金額及所揭露事項之查核證據、評估管理階層編製個體財務報表所採用之會計原則及所作之重大會計估計，暨評估財務報表整體之表達。本會計師相信此項查核工作及其他會計師之查核報告可對所表示之意見提供合理之依據。

依本會計師之意見，基於本會計師之查核結果及其他會計師之查核報告，第一段所



資誠

述個體財務報表在所有重大方面係依照「證券發行人財務報告編製準則」編製，足以允當表達廣隆光電科技股份有限公司民國 104 年 12 月 31 日及民國 103 年 12 月 31 日之財務狀況，暨民國 104 年 1 月 1 日至 12 月 31 日及 103 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之財務績效與現金流量。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

王玉娟

會計師

楊明經



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1020028992 號

前財政部證券管理委員會

核准簽證文號：(81)台財證(六)第 33095 號

中 華 民 國 1 0 5 年 3 月 2 6 日

廣隆光電科技股份有限公司
個體資產負債表
民國104年12月31日及103年12月31日



單位：新台幣仟元

資	產	附註	104年12月31日			103年12月31日		
			金	額	%	金	額	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$	657,466	16	\$	308,328	8
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	六(二)		-	-		24,182	1
1150	應收票據淨額			31,542	1		36,879	1
1170	應收帳款淨額	六(四)		612,638	14		663,155	16
1210	其他應收款—關係人	七(二)		-	-		190,308	5
130X	存貨	六(五)		199,192	5		261,011	6
1410	預付款項			4,286	-		5,557	-
1470	其他流動資產			3,733	-		2,684	-
11XX	流動資產合計			<u>1,508,857</u>	<u>36</u>		<u>1,492,104</u>	<u>37</u>
非流動資產								
1523	備供出售金融資產—非流動	六(三)		30,708	1		38,384	1
1550	採用權益法之投資	六(六)		2,470,377	59		2,265,095	57
1600	不動產、廠房及設備	六(七)、七及八		133,269	3		135,710	4
1760	投資性不動產淨額	六(八)及八		54,695	1		55,132	1
1840	遞延所得稅資產	六(二十二)		13,231	-		13,155	-
1900	其他非流動資產			1,147	-		1,623	-
15XX	非流動資產合計			<u>2,703,427</u>	<u>64</u>		<u>2,509,099</u>	<u>63</u>
1XXX	資產總計		\$	<u>4,212,284</u>	<u>100</u>	\$	<u>4,001,203</u>	<u>100</u>

(續次頁)


 廣隆光電股份有限公司
 個體財務報表
 民國104年12月31日

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	104 年 12 月 31 日			103 年 12 月 31 日		
			金	額	%	金	額	%
流動負債								
2100	短期借款	六(九)	\$	-	-	\$	63,300	2
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動	六(二)		-	-	660	-	
2150	應付票據			9,956	-	13,805	-	
2170	應付帳款			73,968	2	58,368	2	
2180	應付帳款—關係人	七(二)		198,369	5	292,673	7	
2200	其他應付款	六(十)		159,762	4	136,277	4	
2230	本期所得稅負債	六(二十二)		86,249	2	94,518	2	
2300	其他流動負債			48,329	1	46,747	1	
21XX	流動負債合計			<u>576,633</u>	<u>14</u>	<u>706,348</u>	<u>18</u>	
非流動負債								
2570	遞延所得稅負債	六(二十二)		271,945	6	238,975	6	
2600	其他非流動負債	六(十一)		20,609	1	20,515	-	
25XX	非流動負債合計			<u>292,554</u>	<u>7</u>	<u>259,490</u>	<u>6</u>	
2XXX	負債總計			<u>869,187</u>	<u>21</u>	<u>965,838</u>	<u>24</u>	
權益								
股本								
3110	普通股股本	六(十三)		817,854	19	815,854	20	
資本公積								
3200	資本公積	六(十四)		640,909	16	618,809	16	
保留盈餘								
3310	法定盈餘公積	六(十五)		410,224	10	344,252	9	
3320	特別盈餘公積			-	-	1,085	-	
3350	未分配盈餘	六(二十二)		1,310,334	31	1,136,469	28	
其他權益								
3400	其他權益	六(三)(十六)		163,776	3	118,896	3	
3XXX	權益總計			<u>3,343,097</u>	<u>79</u>	<u>3,035,365</u>	<u>76</u>	
重大或有負債及未認列之合約承諾								
3X2X	負債及權益總計		\$	<u>4,212,284</u>	<u>100</u>	\$	<u>4,001,203</u>	<u>100</u>

請參閱後附個體財務報表附註暨資誠聯合會計師事務所王玉娟、楊明經會計師民國105年3月26日查核報告。

董事長：李耀銘



經理人：李瑞勳



會計主管：劉晃璋



廣隆光電科技股份有限公司

個體綜合損益表

民國104年1月1日至12月31日及103年1月1日至12月31日

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	104 年 度		103 年 度	
		金 額	%	金 額	%
4000 營業收入	七(二)	\$ 5,780,687	100	\$ 5,574,861	100
5000 營業成本	六(五)(二十)(二十一)及七(二)	(5,000,798)	(86)	(4,866,167)	(87)
5900 營業毛利		779,889	14	708,694	13
5910 未實現銷貨利益		(2,922)	-	(2,534)	-
5950 營業毛利淨額		776,967	14	706,160	13
營業費用	六(二十)(二十一)				
6100 推銷費用		(183,713)	(3)	(186,044)	(3)
6200 管理費用		(78,926)	(2)	(75,505)	(2)
6300 研究發展費用		(9,019)	-	(8,824)	-
6000 營業費用合計		(271,658)	(5)	(270,373)	(5)
6900 營業利益		505,309	9	435,787	8
營業外收入及支出					
7010 其他收入	六(十七)	16,647	-	11,664	-
7020 其他利益及損失	六(十八)	65,496	1	51,946	1
7050 財務成本		(1,728)	-	(3,654)	-
7070 採用權益法認列之子公司、關聯企業及合資損益之份額	六(六)	345,305	6	328,779	6
7000 營業外收入及支出合計		425,720	7	388,735	7
7900 稅前淨利		931,029	16	824,522	15
7950 所得稅費用	六(二十二)	(162,205)	(3)	(164,801)	(3)
8200 本期淨利		\$ 768,824	13	\$ 659,721	12
其他綜合損益(淨額)					
不重分類至損益之項目	六(十一)(十六)				
8311 確定福利計畫之再衡量數		\$ 280	-	\$ 1,754	-
8349 與不重分類之項目相關之所得稅		(47)	-	(298)	-
後續可能重分類至損益之項目	六(十六)				
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額		80,358	1	157,355	3
8362 備供出售金融資產未實現評價損益	六(三)	(7,676)	-	(1,426)	-
8380 採用權益法認列之子公司、關聯企業及合資之其他綜合損益之份額-可能重分類至損益之項目		8,082	-	(11,082)	-
8399 與可能重分類之項目相關之所得稅		(15,035)	-	(24,866)	(1)
8300 其他綜合損益(淨額)		\$ 65,962	1	\$ 121,437	2
8500 本期綜合損益總額		\$ 834,786	14	\$ 781,158	14
基本每股盈餘	六(二十三)				
9750 基本每股盈餘合計		\$ 9.42		\$ 8.09	
稀釋每股盈餘					
9850 稀釋每股盈餘合計		\$ 9.37		\$ 8.05	

請參閱後附個體財務報表附註暨資誠聯合會計師事務所王玉娟、楊明經會計師民國105年3月26日查核報告。

董事長：李耀銘



經理人：李瑞勳



會計主管：劉晃瑋





廣隆光電股份有限公司

民國 104 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣千元

附註	資本			公積			留			盈			餘			其			他			權			權益總額
	普通股本	資本公積—發行溢價	資本公積—庫藏股票	資本公積—合併溢價	資本公積—股利	資本公積—新股	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	國外營運機構財務報表換算之兌換差	國外營運機構財務報表換算之兌換差	備供出售金融資產未實現損益	員工未賺得報酬	其他	國外營運機構財務報表換算之兌換差	備供出售金融資產未實現損益	員工未賺得報酬	其他	國外營運機構財務報表換算之兌換差	備供出售金融資產未實現損益	員工未賺得報酬	其他	國外營運機構財務報表換算之兌換差	備供出售金融資產未實現損益	
103 年 1 月 1 日至 12 月 31 日																									
103 年 1 月 1 日餘額	\$ 815,854	\$ 592,178	\$ 4,485	\$ 22,146	\$ -	\$ -	\$ 286,961	\$ 179,916	\$ 802,472	(\$ 20,895)	\$ 19,810	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 2,702,927
102 年度盈餘指撥及分配 (註 1)	-	-	-	-	-	-	57,291	-	(57,291)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法定盈餘公積	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別盈餘公積	-	-	-	-	-	-	-	(178,831)	178,831	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
現金股利	-	-	-	-	-	-	-	-	(448,720)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(448,720)
103 年度淨利	-	-	-	-	-	-	-	-	659,721	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	659,721
103 年度其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	1,456	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	121,437
103 年 12 月 31 日餘額	\$ 815,854	\$ 592,178	\$ 4,485	\$ 22,146	\$ -	\$ -	\$ 344,252	\$ 1,085	\$ 1,136,469	\$ 100,512	\$ 18,384	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 3,035,365
104 年 1 月 1 日至 12 月 31 日																									
104 年 1 月 1 日餘額	\$ 815,854	\$ 592,178	\$ 4,485	\$ 22,146	\$ -	\$ -	\$ 344,252	\$ 1,085	\$ 1,136,469	\$ 100,512	\$ 18,384	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 3,035,365
103 年度盈餘指撥及分配 (註 2)	-	-	-	-	-	-	65,972	-	(65,972)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法定盈餘公積	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別盈餘公積	-	-	-	-	-	-	-	(1,085)	1,085	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
現金股利	-	-	-	-	-	-	-	-	(530,305)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(530,305)
發行限制型員工權利新股	2,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,000
本年度轉列員工酬勞成本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,251
104 年度淨利	-	-	-	-	-	-	-	-	768,824	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	768,824
104 年度其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	233	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	65,962
104 年 12 月 31 日餘額	\$ 817,854	\$ 592,178	\$ 4,485	\$ 22,146	\$ 22,100	\$ 22,100	\$ 410,224	\$ -	\$ 1,310,334	\$ 173,917	\$ 10,708	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 3,343,097

註 1：董監酬勞 21,000 仟元及員工紅利 15,360 仟元已於民國 102 年度綜合損益表中扣除。
 註 2：董監酬勞 17,500 仟元及員工紅利 28,000 仟元已於民國 103 年度綜合損益表中扣除。

請參閱後附個體財務報表附註暨實誠聯合會計師事務所王玉娟、楊明經會計師民國 105 年 3 月 26 日查核報告。



董事長：李耀銘



經理人：李瑞勤

會計主管：劉晃璋



廣隆光電股份有限公司
個體財務報表
民國104年1月1日至103年12月31日

單位：新台幣仟元

	附註	104 年 度	103 年 度
營業活動之現金流量			
本期稅前淨利		\$ 931,029	\$ 824,522
調整項目			
收益費損項目			
呆帳費用提列(轉列收入)數		(5,503)	5,845
折舊費用(含投資性不動產)	六(四)(七)(八)(二十)	6,436	6,036
各項攤提	六(二十)	1,435	1,493
透過損益按公允價值衡量之金融資產(負債)淨(利益)損失	六(二)	(878)	660
處分不動產、廠房及設備利益	六(十八)	(208)	(475)
限制員工權利新股酬勞成本		1,251	-
利息收入	六(十七)	(1,480)	(722)
股利收入	六(十七)	(2,636)	(2,632)
利息費用	六(十九)	1,728	3,654
採用權益法認列之子公司損益之份額	六(六)	(345,305)	(328,779)
聯屬公司間未實現銷貨利益	七	2,922	2,534
匯率影響數		(4,725)	(4,538)
與營業活動相關之資產/負債變動數			
與營業活動相關之資產之淨變動			
透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	六(二)	24,400	(17,954)
應收票據淨額		5,337	(1,061)
應收帳款淨額	六(四)	56,020	(147,325)
存貨	六(五)	61,819	22,358
預付款項		1,271	5,955
其他流動資產		933	4,918
與營業活動相關之負債之淨變動			
應付票據		(3,849)	(4,566)
應付帳款		15,600	(29,965)
應付帳款-關係人	七(二)	(94,304)	219,457
其他應付款	六(十)	23,533	26,090
其他流動負債		(2,746)	6,180
其他非流動負債	六(十一)	4,708	1,998
營運產生之現金流入		676,788	593,683
支付之利息		(1,776)	(3,814)
支付之所得稅	六(二十二)	(154,644)	(96,214)
收取之利息	六(十七)	1,480	722
收取之股利	六(十七)	2,636	2,632
營業活動之淨現金流入		524,484	497,009
投資活動之現金流量			
購置設備	六(七)	(3,558)	(2,660)
其他非流動資產增加		(959)	(804)
採權益法之被投資公司之應收股利減少		190,308	-
取得採權益法之被投資公司之現金股利		225,750	-
投資活動之淨現金流入(流出)		411,541	(3,464)
籌資活動之現金流量			
短期借款(償還數)舉借數淨額	六(九)	(63,300)	(130,432)
存入保證金增加(減少)		(7)	-
發放現金股利	六(十五)	(530,305)	(448,720)
發行限制員工權利新股		2,000	-
籌資活動之淨現金流出		(591,612)	(579,152)
匯率影響數		4,725	4,538
本期現金及約當現金增加(減少)數		349,138	(81,069)
期初現金及約當現金餘額		308,328	389,397
期末現金及約當現金餘額		\$ 657,466	\$ 308,328

請參閱後附個體財務報表附註暨資誠聯合會計師事務所
王玉娟、楊明經會計師民國105年3月26日查核報告。

董事長：李耀銘



經理人：李瑞勳



會計主管：劉晃瑋



廣隆光電科技股份有限公司
個體財務報表附註

民國 104 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

1. 本公司依公司法於民國 79 年 1 月 25 日登記設立，經民國 88 年 9 月 17 日吸收合併利隆工業股份有限公司增資發行新股 20,000 仟股及歷次增資後，截至民國 104 年 12 月 31 日止，實收資本額為 817,854 仟元。本公司主要業務為各類蓄電池極板、汽機車蓄電池、密閉式照明電池等之製造加工及買賣。
2. 本公司股票自民國 91 年 1 月 22 日起經核准在臺灣證券交易所買賣。

二、通過財務報告之日期及程序

本個體財務報告於民國 105 年 3 月 25 日經董事會通過後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

依據金管會民國 103 年 4 月 3 日金管證審字第 1030010325 號令，上市、上櫃及興櫃公司應自民國 104 年起全面採用經金管會認可並發布生效之 2013 年版國際財務報導準則(不包含國際財務報導準則第 9 號「金融工具」)及民國 104 年起適用之證券發行人財務報告編製準則(以下統稱「2013 年版 IFRSs」)編製財務報告，本公司適用上述 2013 年版 IFRSs 之影響如下：

1. 國際會計準則第 1 號「財務報表之表達」

該準則修正其他綜合損益之表達方式，將列示於其他綜合損益之項目依性質分類為「後續不重分類至損益」及「後續將重分類至損益」兩類別。該修正同時規定以稅前金額列示之其他綜合損益項目，其相關稅額應隨前述兩類別予以單獨列示。本公司依該準則改變綜合損益表之表達方式。

2. 國際會計準則第 19 號「員工福利」

該準則主要修正以淨確定福利負債(資產)乘以折現率決定淨利息，並用其取代準則修正前之利息成本及計劃資產之預期報酬；經評估對本公司並無重大影響。此外，本公司依該準則之修正增加確定福利計畫之揭露。

3. 國際財務報導準則第 12 號「對其他個體之權益之揭露」

該準則整合各號準則對企業所持有子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益之揭露規定，並要求揭露相關資訊。本公司依該準則增加有關合併個體及未合併個體之資訊揭露。

4. 國際財務報導準則第 13 號「公允價值衡量」

該準則定義公允價值為：於衡量日，市場參與者間在有秩序之交易中出售資產所能收取或移轉負債所須支付之價格。建立公允價值衡量之架構，須

以市場參與者之觀點；對於非金融資產之衡量須基於最高及最佳使用狀態；並規範公允價值衡量相關揭露。經評估該準則對本公司財務狀況與經營結果無重大影響，並依規定增加公允價值衡量相關揭露。

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

無。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可 2013 年國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號「金融工具」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第10號、第12號及國際會計準則第28號之修正「投資個體：合併例外之適用」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第11號之修正「收購聯合營運權益之會計處理」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第14號「管制遞延帳戶」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第15號「客戶合約之收入」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第16號「租賃」	民國108年1月1日
國際會計準則第1號之修正「揭露倡議」	民國105年1月1日
國際會計準則第7號之修正「揭露倡議」	民國106年1月1日
國際會計準則第12號之修正「未實現損失遞延所得稅資產之認列」	民國106年1月1日
國際會計準則第16號及第38號之修正「折舊及攤銷可接受方法之釐清」	民國105年1月1日
國際會計準則第16號及第41號之修正「農業：生產性植	民國105年1月1日
國際會計準則第19號之修正「確定福利計畫：員工提撥」	民國103年7月1日
國際會計準則第27號之修正「單獨財務報表下之權益法」	民國105年1月1日
國際會計準則第36號之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	民國103年1月1日
國際會計準則第39號之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	民國103年1月1日
國際財務報導解釋第21號「公課」	民國103年1月1日
2010-2012年對國際財務報導準則之改善	民國103年7月1日
2011-2013年對國際財務報導準則之改善	民國103年7月1日
2012-2014年對國際財務報導準則之改善	民國105年1月1日

本公司現正持續評估上述準則及解釋對本公司財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本個體財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一)遵循聲明

本個體財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則編製。

(二)編製基礎

1. 除下列重要項目外，本個體財務報告係按歷史成本編製：

- (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)。
- (2) 按公允價值衡量之備供出售金融資產。
- (3) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。

2. 編製符合 IFRSs 之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本公司的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及個體財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三)外幣換算

本公司內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣(即功能性貨幣)衡量。本個體財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

- (1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣。
- (2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
- (3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。
- (4) 所有兌換損益表達於損益表之「其他利益及損失」項下。

2. 國外營運機構之換算

- (1) 功能性貨幣與表達貨幣不同之所有公司個體，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：
表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日之收盤匯率換算；表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。
- (2) 當部分處分或出售之國外營運機構為子公司時，係按比例將認列為其他綜合損益之累計兌換差額重新歸屬於該國外營運機構之非控制權益。

惟當本公司即使仍保留對前子公司之部分權益，但已喪失對國外營運機構屬子公司之控制，則係以處分對國外營運機構之全部權益處理。

(四) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1) 預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內實現者。
- (4) 現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本公司將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1) 預期將於正常營業週期中清償者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。
- (4) 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本公司將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(五) 約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小，定期存款若係屬三個月內到期，且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(六) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 透過損益按公允價值衡量之金融資產係指持有供交易之金融資產。金融資產若在取得時主要係為短期內出售，則分類為持有供交易之金融資產。衍生工具除依避險會計被指定為避險項目外，均分類為持有供交易之金融資產。
2. 本公司對於符合交易慣例之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 透過損益按公允價值衡量之金融資產，於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本則認列為當期損益。續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於當期損益。

(七) 備供出售金融資產

1. 備供出售金融資產係指定為備供出售或未被分類為任何其他類別之非衍生金融資產。
2. 本公司對於符合交易慣例之備供出售金融資產係採用交易日會計。
3. 備供出售金融資產於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於其他綜合損益。

(八) 應收帳款

係在正常營業過程中就商品銷售或服務提供所產生之應收客戶款項。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本扣除減損後之金額衡量。惟屬未付息之短期應收帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(九) 金融資產減損

1. 本公司於每一資產負債表日，評估是否已經存在減損之任何客觀證據，顯示某一或一組金融資產於原始認列後發生一項或多項事項（即「損失事項」），且該損失事項對一金融資產或一組金融資產之估計未來現金流量具有能可靠估計之影響。
2. 本公司用以決定是否存在減損損失之客觀證據的政策如下：
 - (1) 發行人或債務人之重大財務困難；
 - (2) 違約，諸如利息或本金支付之延滯或不償付；
 - (3) 本公司因與債務人財務困難相關之經濟或法律理由，給予債務人原不可能考量之讓步；
 - (4) 債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
 - (5) 由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
 - (6) 可觀察到之資料顯示，一組金融資產之估計未來現金流量於該等資產原始認列後發生可衡量之減少，雖然該減少尚無法認定係屬該組中之某個別金融資產，該等資料包括該組金融資產之債務人償付狀況之不利變化，或與該組金融資產中資產違約有關之全國性或區域性經濟情況；
 - (7) 發行人所處營運之技術、市場、經濟或法令環境中所發生具不利影響之重大改變的資訊，且該證據顯示可能無法收回該權益投資之投資成本；或權益工具投資之公允價值大幅或持久性下跌至低於成本。
3. 本公司經評估當已存在減損之客觀證據，且已發生減損損失時，按以下各類別處理：
 - (1) 以攤銷後成本衡量之金融資產
係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。當後續期間減損損失金額減少，且該減少能客觀地與認列減損後發生之事項相連結，則先前認列之減損損失在未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本之限額內於當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。
 - (2) 備供出售金融資產
係以該資產之取得成本與現時公允價值間之差額，再減除該金融資產先前列入損益之減損損失，自其他綜合損益重分類至當期損益。屬權益工具投資者，其已認列於損益之減損損失不得透過當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(十) 金融資產之除列

當本公司對收取來自金融資產現金流量之合約權利失效時，將除列金融資產。

(十一) 應收租賃款/租賃(出租人)

營業租賃之租賃收益扣除給予承租人之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十二) 存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本依加權平均法決定。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用（按正常產能分攤），惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚須投入之估計成本及相關變動銷售費用後之餘額。

(十三) 採用權益法之投資/子公司

1. 子公司指受本公司控制之個體（包括結構型個體），當本公司暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本公司即控制該個體。
2. 本公司與子公司間交易所產生之未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本公司採用之政策一致。
3. 本公司對子公司取得後之損益份額認列為當期損益，對其取得後之其他綜合損益份額則認列為其他綜合損益。如本公司對子公司所認列之損失份額等於或超過在該子公司之權益時，本公司繼續按持股比例認列損失。
4. 依「證券發行人財務報告編製準則」規定，個體財務報告當期損益及其他綜合損益應與合併基礎編製之財務報告中當期損益及其他綜合損益歸屬於母公司業主之分攤數相同，個體財務報告業主權益應與合併基礎編製之財務報告中歸屬於母公司業主之權益相同。

(十四) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本公司，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估列耐用年限以直線法提列折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本公司於每一財務年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方

法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第 8 號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。各項資產之耐用年限如下：

房屋及建築	20年~50年
機器設備	5年~10年
其它設備	3年~ 6年

(十五) 投資性不動產

投資性不動產以取得成本認列，後續衡量採成本模式。除土地外，按估計耐用年限以直線法提列折舊，耐用年限為 30 年到 50 年。

(十六) 非金融資產減損

本公司於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

(十七) 借款

借款於原始認列時按公允價值扣除交易成本後之金額衡量，後續就扣除交易成本後之借款與贖回價值之任何差額採有效利息法按攤銷後成本於借款期間內衡量。

(十八) 應付帳款及票據

係在正常營業過程中自供應商取得商品或勞務而應支付之義務。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本衡量。惟屬未付息之短期應付帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(十九) 透過損益按公允價值衡量之金融負債

透過損益按公允價值衡量之金融負債，於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本則認列為當期損益。續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於當期損益。

(二十) 金融負債之除列

本公司於合約所載之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(二十一) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2) 確定福利計畫

A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率則參考資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之高品質公司債之市場殖利率決定。

B. 確定福利計畫產生之再衡量數於發生當期認列於其他綜合損益，並表達於保留盈餘。

C. 前期服務成本之相關費用立即認列為損益。

3. 離職福利

離職福利係於正常退休日前終止對員工之聘僱或當員工決定接受公司之福利邀約以換取聘僱之終止而提供之福利。本公司係於不再能撤銷離職福利之要約或於認列相關重組成本之孰早者時認列費用。不預期在資產負債表日後 12 個月全部清償之福利應予以折現。

4. 員工酬勞及董監酬勞

員工酬勞及董監酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。另以股票發放員工酬勞者，計算股數之基礎為董事會決議日前一日收盤價。

(二十二) 員工股份基礎給付

限制員工權利新股：

- (1) 於給與日以所給與之權益商品公允價值基礎於既得期間認列酬勞成本。
- (2) 未限制參與股利分配之權利且員工於既得期間內離職無須返還其已取得之股利，於股利宣告日對屬於預計將於既得期間內離職員工之股利部分按股利之公允價值認列酬勞成本。
- (3) 員工須支付價款取得限制員工權利新股，員工於既得期間內離職，其當年尚未既得之股份，本公司依法按原發行價格收買並辦理註銷，惟無須返還已取得之股利，於給與日就預計將於既得期間內離職員工所支付之價款部分認列為負債，並對屬於預計最終既得員工所支付價款部分認列為「資本公積-限制員工權利新股」。

(二十三) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。

2. 本公司依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵 10% 之所得稅，俟盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分配案後，始就實際盈餘之分配情形，認列 10% 之未分配盈餘所得稅費用。
3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於個體資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。若遞延所得稅源自於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失），則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。

(二十四) 股利分配

分配予本公司股東之股利於本公司股東會決議分配股利時於財務報告認列，分配現金股利認列為負債。

(二十五) 收入認列

本公司製造並銷售鉛酸電池相關產品。收入係正常營業活動中對公司外顧客銷售商品已收或應收對價之公允價值，以扣除營業稅、銷貨退及折讓之淨額表達。商品銷售於商品交付予買方、銷貨金額能可靠衡量且未來經濟效益很有可能流入企業時認列收入。當與所有權相關之重大風險與報酬已移轉予顧客，本公司對商品既不持續參與管理亦未維持有效控制且顧客根據銷售合約接受商品，或有客觀證據顯示所有接受條款均已符合時，商品交付方屬發生。

五、重大會計判斷、假設及估計不確性之主要來源

本公司編製本個體財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一) 會計政策採用之重要判斷

本公司持有之部分不動產的目的係為賺取租金，其他部份係供自用。由於賺取租金之不動產可單獨出售，故本公司將其分類為投資性不動產項下。

(二) 重要會計估計及假設

存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本公司必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。本公司評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。

民國 104 年 12 月 31 日，本公司存貨之帳面價值為 199,192 仟元。

六、重要會計科目之說明

(一) 現金及約當現金

	104年12月31日	103年12月31日
庫存現金及週轉金	\$ 285	\$ 406
支票存款及活期存款	657,181	307,922
合計	<u>\$ 657,466</u>	<u>\$ 308,328</u>

本公司往來之金融機構信用品質良好，且本公司與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。

(二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債

項 目	104年12月31日	103年12月31日
流動項目：		
持有供交易之金融資產		
基金	<u>\$ -</u>	<u>\$ 24,182</u>
持有供交易之金融負債		
非避險之衍生性金融工具	<u>\$ -</u>	<u>\$ 660</u>

1. 有關非避險之衍生金融商品之交易及合約資訊說明如下：

	103年12月31日	
	合約金額	契約期間
<u>衍生金融資產</u>	(名目本金)	
流動項目：		
遠期外匯合約-預售	<u>US\$ 2,000仟元</u>	103. 12. 3 ~ 104. 3. 23

本公司從事遠期外匯交易主係預售遠期交易，係為規避進出口之匯率風險，惟未適用避險會計。

2. 民國 104 年及 103 年度因金融資產及負債交易認列之金額分別為利益 878 仟元及損失 5,966 仟元。

(三) 備供出售金融資產

項	目	104年12月31日	103年12月31日
非流動項目：			
上市櫃公司股票		\$ 20,000	\$ 20,000
備供出售金融資產評價調整		10,708	18,384
合計		\$ 30,708	\$ 38,384

本公司民國 104 年及 103 年度因公允價值變動認列於其他綜合損益之金額為損失 7,676 仟元及 1,426 仟元。

(四) 應收帳款

	104年12月31日	103年12月31日
應收帳款	\$ 616,434	\$ 672,454
減：備抵呆帳	(3,796)	(9,299)
	\$ 612,638	\$ 663,155

1. 本公司之應收帳款為未逾期且未減損者依據本公司之授信標準的信用品質資訊如下：

	104年12月31日	103年12月31日
群組1	\$ 529,657	\$ 465,424
群組2	49,407	70,421
	\$ 579,064	\$ 535,845

群組 1 為已投保之應收帳款；群組 2 為未投保之應收帳款。

2. 已逾期但未減損之金融資產之帳齡分析如下：

	104年12月31日	103年12月31日
0-90天	\$ 37,293	\$ 130,447
91-180天	77	-
181天以上	-	6,162
	\$ 37,370	\$ 136,609

3. 備抵呆帳變動表如下：

	104年度	103年度
群組評估之減損損失		群組評估之減損損失
期初餘額	\$ 9,299	\$ 3,454
提列減損損失	-	5,845
減損損失迴轉	(5,503)	-
期末餘額	\$ 3,796	\$ 9,299

(五) 存貨

	104年12月31日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原物料	\$ 2,203	(\$ 273)	\$ 1,930
在製品	28,351	(213)	28,138
製成品	169,651	(527)	169,124
合計	\$ 200,205	(\$ 1,013)	\$ 199,192

	103年12月31日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原物料	\$ 1,244	(\$ 273)	\$ 971
在製品	24,971	(213)	24,758
製成品	235,809	(527)	235,282
合計	\$ 262,024	(\$ 1,013)	\$ 261,011

當期認列之存貨相關費損：

	104年度	103年度
已出售存貨成本	\$ 5,002,035	\$ 4,870,782
存貨呆滯及跌價回升利益	-	(2,203)
出售廢鉛收入	(1,237)	(2,412)
	\$ 5,000,798	\$ 4,866,167

本公司於民國 103 年度因出售部份已提列呆滯損失之存貨及部分主要存貨淨變現價值上升，致民國 103 年度產生存貨跌價回升利益。

(六) 採用權益法之投資

	104年12月31日	103年12月31日
利隆(越南)責任有限公司	\$ 2,188,204	\$ 2,037,956
Kung Long International Ltd.	304,622	246,874
	\$ 2,492,826	\$ 2,284,830
減：被投資公司間未實現利益	(22,449)	(19,735)
	\$ 2,470,377	\$ 2,265,095

1. 上開採權益法評價之長期股權投資民國 104 年度及 103 年度係依該等被投資公司同期經會計師查核簽證之財務報表認列而得，其投資損益認列明細如下：

	104年度	103年度
利隆(越南)責任有限公司	\$ 293,641	\$ 304,176
Kung Long International Ltd.	51,664	24,603
	\$ 345,305	\$ 328,779

2. 本公司經由投資 Kung Long International Ltd. 轉投資 Kung Tay Plastic Co., Ltd. 60%之股權，再 100%轉投資廣泰塑膠(越南)責任有限公司，從

事塑膠製品生產製造及銷售。

3. 本公司經由投資 Kung Long International Ltd. 轉投資 Kung Tay Plastic Co., Ltd. 60%之股權，再 100%轉投資永旭有限公司，從事代採購原物料及機器設備。

4. 民國 104 年度及 103 年度對上開長期股權投資，均已併入合併報表之編製個體。

(七) 不動產、廠房及設備

成 本	104 年 度				
	期 初 餘 額	本期增加	本期減少	本期移轉	期 末 餘 額
土 地	\$ 87,272	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 87,272
房 屋 及 建 築	87,936	-	-	-	87,936
機 器 設 備	11,036	795	(909)	-	10,922
其 他 設 備	10,864	2,763	(270)	-	13,357
在 建 工 程	-	-	-	-	-
合 計	<u>\$ 197,108</u>	<u>\$ 3,558</u>	<u>(\$ 1,179)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 199,487</u>
累 計 折 舊	期 初 餘 額	本期增加	本期減少	本期移轉	期 末 餘 額
房 屋 及 建 築	(\$ 48,533)	(\$ 2,841)	\$ -	\$ -	(\$ 51,374)
機 器 設 備	(7,340)	(1,146)	909	-	(7,577)
其 他 設 備	(5,525)	(2,012)	270	-	(7,267)
合 計	<u>(\$ 61,398)</u>	<u>(\$ 5,999)</u>	<u>\$ 1,179</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 66,218)</u>
帳 面 價 值	<u>\$ 135,710</u>				<u>\$ 133,269</u>
成 本	103 年 度				
	期 初 餘 額	本期增加	本期減少	本期移轉	期 末 餘 額
土 地	\$ 87,272	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 87,272
房 屋 及 建 築	87,936	-	-	-	87,936
機 器 設 備	14,261	135	(3,360)	-	11,036
其 他 設 備	8,539	2,525	(200)	-	10,864
在 建 工 程	-	-	-	-	-
合 計	<u>\$ 198,008</u>	<u>\$ 2,660</u>	<u>(\$ 3,560)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 197,108</u>
累 計 折 舊	期 初 餘 額	本期增加	本期減少	本期移轉	期 末 餘 額
房 屋 及 建 築	(\$ 45,693)	(\$ 2,840)	\$ -	\$ -	(\$ 48,533)
機 器 設 備	(9,477)	(1,223)	3,360	-	(7,340)
其 他 設 備	(4,189)	(1,536)	200	-	(5,525)
合 計	<u>(\$ 59,359)</u>	<u>(\$ 5,599)</u>	<u>\$ 3,560</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 61,398)</u>
帳 面 價 值	<u>\$ 138,649</u>				<u>\$ 135,710</u>

以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(八) 投資性不動產

	104 年 度		
成本	期 初 餘 額	本 期 增 加	期 末 餘 額
土地	\$ 47,990	\$ -	\$ 47,990
房屋及建築	16,443	-	16,443
合計	<u>\$ 64,433</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 64,433</u>
累計折舊	期 初 餘 額	本 期 增 加	期 末 餘 額
房屋及建築	(\$ 9,301)	(\$ 437)	(\$ 9,738)
帳面價值	<u>\$ 55,132</u>		<u>\$ 54,695</u>

	103 年 度		
成本	期 初 餘 額	本 期 增 加	期 末 餘 額
土地	\$ 47,990	\$ -	\$ 47,990
房屋及建築	16,443	-	16,443
合計	<u>\$ 64,433</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 64,433</u>
累計折舊	期 初 餘 額	本 期 增 加	期 末 餘 額
房屋及建築	(\$ 8,864)	(\$ 437)	(\$ 9,301)
帳面價值	<u>\$ 55,569</u>		<u>\$ 55,132</u>

1. 投資性不動產之租金收入：

	104年度	103年度
投資性不動產之租金收入	<u>\$ 3,037</u>	<u>\$ 3,110</u>

2. 本公司持有之投資性不動產於民國 104 年 12 月 31 日及 103 年 12 月 31 日之公允價值分別為 172,094 仟元及 153,945 仟元，係參考臨近地區類似標的物之最近市場成交價格而得，屬於第二級公允價值。

3. 以投資性不動產提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(九) 短期借款

借款性質	104年12月31日	利率區間	擔保品
銀行借款			
一般借款	<u>\$ -</u>	0.000%	無
借款性質	103年12月31日	利率區間	擔保品
銀行借款			
外銷借款	<u>\$ 63,300</u>	1.005%	無

(十) 其他應付款

	<u>104年12月31日</u>	<u>103年12月31日</u>
應付員工酬勞(紅利)及董監酬勞	\$ 85,000	\$ 66,500
應付佣金	38,796	29,099
應付薪資及獎金	19,437	21,720
其他應付費用	16,529	18,958
	<u>\$ 159,762</u>	<u>\$ 136,277</u>

(十一) 退休金

1. (1) 本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2% 提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。

(2) 資產負債表認列之金額如下：

	<u>104年12月31日</u>	<u>103年12月31日</u>
確定福利義務現值	(\$ 81,719)	(\$ 79,047)
計畫資產公允價值	<u>61,360</u>	<u>58,789</u>
淨確定福利負債	<u>(\$ 20,359)</u>	<u>(\$ 20,258)</u>

(以下空白)

(3) 淨確定福利負債之變動如下：

	確定福利義務 現值	計畫資產公允 價值	淨確定福利 負債
104年度			
1月1日餘額	(\$ 79,047)	\$ 58,789	(\$ 20,258)
當期服務成本	(1,036)	-	(1,036)
利息(費用)收入	(1,365)	1,018	(347)
	<u>(81,448)</u>	<u>59,807</u>	<u>(21,641)</u>
再衡量數：			
計畫資產報酬(不包括包含 於利息收入或費用之金額)	-	551	551
人口統計假設變動影響	(835)	-	(835)
財務假設變動影響數	(3,749)	-	(3,749)
經驗調整	4,313	-	4,313
	<u>(81,719)</u>	<u>60,358</u>	<u>(21,361)</u>
提撥退休基金	-	1,002	1,002
12月31日餘額	<u>(\$ 81,719)</u>	<u>\$ 61,360</u>	<u>(\$ 20,359)</u>
	確定福利義務 現值	計畫資產公允 價值	淨確定福利 負債
103年度			
1月1日餘額	(\$ 78,103)	\$ 56,465	(\$ 21,638)
當期服務成本	(992)	-	(992)
利息(費用)收入	(1,351)	981	(370)
	<u>(80,446)</u>	<u>57,446</u>	<u>(23,000)</u>
再衡量數：			
計畫資產報酬(不包括包含 於利息收入或費用之金額)	-	354	354
人口統計假設變動影響	(74)	-	(74)
經驗調整	1,473	-	1,473
	<u>(79,047)</u>	<u>57,800</u>	<u>(21,247)</u>
提撥退休基金	-	989	989
12月31日餘額	<u>(\$ 79,047)</u>	<u>\$ 58,789</u>	<u>(\$ 20,258)</u>

(4) 本公司之確定福利退休計畫基金資產，係由臺灣銀行按該基金年度投資運用計畫所定委託經營項目之比例及金額範圍內，依勞工退休基金收支保管及運用辦法第六條之項目（即存放國內外之金融機構，投資國內外上市、上櫃或私募之權益證券及投資國內外不動產之證券化商品等）辦理委託經營，相關運用情形係由勞工退休基金監理會進行監督。該基金之運用，其每年決算分配之最低收益，不得低於依當地銀行二年定期存款利率計算之收益，若有不足，則經主管機關核准後由國庫補足。因本公司無權參與該基金之運作及管理，

故無法依國際會計準則第 19 號第 142 段規定揭露計劃資產公允價值之分類。104 年 12 月 31 日及 103 年 12 月 31 日構成該基金總資產之公允價值，請詳政府公告之各年度之勞工退休基金運用報告。

(5)有關退休金之精算假設彙總如下：

	<u>104年度</u>	<u>103年度</u>
折現率	<u>1.25%</u>	<u>1.75%</u>
未來薪資增加率	<u>2.00%</u>	<u>2.00%</u>

對於未來死亡率之假設係依照台灣壽險業第五回經驗生命表估計。因採用之主要精算假設變動而影響之確定福利義務現值分析如下：

	<u>折現率</u>		<u>未來薪資增加率</u>	
	<u>增加0.25%</u>	<u>減少0.25%</u>	<u>增加0.25%</u>	<u>減少0.25%</u>
104年12月31日				
對確定福利義務現值	(\$ <u>1,945</u>)	<u>\$ 2,020</u>	<u>\$ 2,000</u>	(\$ <u>1,935</u>)
之影響				
103年12月31日				
對確定福利義務現值	(\$ <u>1,933</u>)	<u>\$ 2,009</u>	<u>\$ 1,999</u>	(\$ <u>1,933</u>)
之影響				

上述之敏感度分析係基於其他假設不變的情況下分析單一假設變動之影響。實務上許多假設的變動則可能是連動的。敏感度分析係與計算資產負債表之淨退休金負債所採用的方法一致。

本期編製敏感度分析所使用之方法與假設與前期相同。

(6)本公司於民國 105 年度預計支付予退休計畫之提撥金為 826 仟元。

(7)截至 104 年 12 月 31 日，該退休計畫之加權平均存續期間為 10 年。

退休金支付之到期分析如下：

短於1年	\$	2,125
1-2年		2,841
2-5年		23,187
5年以上		67,332
	<u>\$</u>	<u>95,485</u>

2.(1)自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。

(2)民國 104 年及 103 年度，本公司依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 2,885 仟元及 2,901 仟元。

(十二) 股份基礎給付

1. 民國 104 年度，本公司之股份基礎給付協議如下：

協議之類型	給與日	給與數量 (仟股)	合約期間	既得條件
限制員工權利新股計畫	104.10.30	200單位	5年	註

註：員工於限制員工權利新股發行日翌年之二月二十日仍在本公司任職者，未曾有違反勞動契約且最近年度考核成績於所有員工中未於後面 50%者，將依下列時程及獲配股數之比例取得受領新股：

屆滿期間	獲配比例
獲配後仍任職翌年之二月二十日給與日	20%
獲配後仍任職翌二年之二月二十日給與日	20%
獲配後仍任職翌三年之二月二十日給與日	20%
獲配後仍任職翌四年之二月二十日給與日	20%
獲配後仍任職翌五年之二月二十日給與日	20%

上述本公司發行之限制員工權利新股，除繼承外，於既得期間內不得轉讓，惟未限制投票權及參與股利分配之權利。員工於既得期間內離職，其當年尚未既得之股份，本公司依法按原發行價格收買並辦理註銷，惟無須返還已取得之股利。

2. 本公司給與日給與之股份基礎給付交易使用公開市場價格估計認股選擇權之公允價值，相關資訊如下：

協議之類型	給與日	履約 股價	預期 價格	預期 波動率	預期存 續期間	預期 股利	無風險 利率	每單位 公允價值
限制員工權利新股計畫	104.10.30	120.5	10	-	-	-	-	110.5

3. 股份基礎給付交易產生之費用如下：

	104年度	103年度
權益交割	\$ 1,251	\$ -

(十三) 股本

1. 民國 104 年 12 月 31 日，本公司額定資本額為 1,000,000 仟元，分為 100,000 仟股，實收資本額為 817,854 仟元，每股面額 10 元，期末流通在外股數為 81,785 仟股。本公司已發行股份之股款均已收訖。

本公司期初與期末流通在外股數說明如下：

	104年	103年
1月1日	\$ 815,854	\$ 815,854
限制員工權利新股	2,000	-
12月31日	\$ 817,854	\$ 815,854

2. 本公司於民國 104 年 10 月 30 日董事會決議發行限制員工權利新股(請詳附註六、(十二))，並於民國 104 年 11 月 26 日經主管機關申報生效，新股發行基準日為民國 104 年 12 月 14 日，每股認購價格為 10 元，發行普通股計 200 仟股，本次發行普通股之權利義務於員工達成既得條件前，除限制股份之轉讓權利外，餘與其他已發行普通股相同。

(十四) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(十五) 保留盈餘

- 依本公司章程規定，年度總決算如有盈餘，除依法完納一切稅捐外，應先彌補以往年度虧損，次提列 10% 為法定盈餘公積並提撥特別盈餘公積，餘數加計上年度累積可分配盈餘，由董事會擬具股東紅利分配議案，提請股東會決議分配之。
- 本公司股利政策如下：

由於公司正值穩定成長階段，考量股東利益財務結構與公司長遠發展，股東紅利之總額應為累積可分配盈餘百分之二十至百分之八十，其中現金紅利應不低於股東紅利總額的百分之十。
- 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
- 本公司分配盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分配，俟後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分配盈餘中。
- 本公司於民國 104 年 6 月 12 日及 103 年 6 月 12 日，經股東會決議，發放現金股利分別為每股 6.5 元及 5.5 元，股利總計分別為 530,305 仟元及 448,720 仟元。
- 本公司於民國 105 年 3 月 25 日經董事會提議民國 104 年盈餘分配案，

擬發放現金股利每股 7.5 元，惟尚應提請股東會決議通過。

7. 有關員工酬勞（紅利）及董監酬勞資訊，請詳附註六、（二十一）。

(十六) 其他權益項目

	104年度			總計
	備供出售投資	外幣換算	員工未賺得酬勞	
期初餘額	\$ 18,384	\$ 100,512	\$ -	\$ 118,896
限制員工權利新股	-	-	(20,849)	(20,849)
評價調整	(7,676)	-	-	(7,676)
外幣換算差異數				
- 集團	-	80,358	-	80,358
- 集團之稅額	-	(13,661)	-	(13,661)
- 關聯企業	-	8,082	-	8,082
- 關聯企業之稅	-	(1,374)	-	(1,374)
期末餘額	<u>\$ 10,708</u>	<u>\$ 173,917</u>	<u>(\$ 20,849)</u>	<u>\$ 163,776</u>

	103年度		
	備供出售投資	外幣換算	總計
期初餘額	\$ 19,810	(\$ 20,895)	(\$ 1,085)
評價調整	(1,426)	-	(1,426)
外幣換算差異數：			
- 集團	-	157,355	157,355
- 集團之稅額	-	(26,750)	(26,750)
- 關聯企業	-	(11,082)	(11,082)
- 關聯企業之稅額	-	1,884	1,884
期末餘額	<u>\$ 18,384</u>	<u>\$ 100,512</u>	<u>\$ 118,896</u>

(十七) 其他收入

	104年度	103年度
銀行存款利息收入	\$ 1,480	\$ 722
股利收入	2,636	2,632
租金收入	3,431	3,426
什項收入	9,100	4,884
合計	<u>\$ 16,647</u>	<u>\$ 11,664</u>

(十八) 其他利益及損失

	104年度	103年度
淨外幣兌換利益	\$ 64,847	\$ 57,874
處分不動產、廠房及設備利益	208	475
透過損益按公允價值衡量		
金融資產(負債)淨利益(損失)	878	(5,966)
其他支出	(437)	(437)
合計	\$ 65,496	\$ 51,946

(十九) 財務成本

	104年度	103年度
利息費用：		
銀行借款	\$ 1,728	\$ 3,654

(二十) 費用性質之額外資訊

性 質 別	104年度		
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
員工福利費用	\$ 30,708	\$ 99,068	\$ 129,776
折舊費用	2,612	3,824	6,436
攤銷費用	10	1,425	1,435
合計	\$ 33,330	\$ 104,317	\$ 137,647

性 質 別	103年度		
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
員工福利費用	\$ 29,818	\$ 90,242	\$ 120,060
折舊費用	2,699	2,900	5,599
攤銷費用	65	1,428	1,493
合計	\$ 32,582	\$ 94,570	\$ 127,152

(二十一) 員工福利費用

性 質 別	104年度		
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
薪資費用	\$ 24,893	\$ 86,338	\$ 111,231
勞健保費用	2,252	5,527	7,779
退休金費用	1,150	3,118	4,268
其他用人費用	2,413	4,085	6,498
合計	\$ 30,708	\$ 99,068	\$ 129,776

性 質 別	103年度		
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
薪資費用	\$ 24,997	\$ 80,002	\$ 104,999
勞健保費用	2,350	5,249	7,599
退休金費用	1,240	3,023	4,263
其他用人費用	1,231	1,968	3,199
合計	<u>\$ 29,818</u>	<u>\$ 90,242</u>	<u>\$ 120,060</u>

民國 104 年 12 月 31 日及 103 年 12 月 31 日員工人數分別為 129 人及 124 人。

1. 依本公司章程規定，本公司於分配盈餘時，應分配員工紅利不低於 3%，董事及監察人酬勞不高於 5%。
2. 惟依民國 104 年 5 月 20 日公司法修訂後之規定，公司應以當年度獲利狀況之定額或比率，分配員工酬勞。但公司尚有累積虧損時，應予彌補。前述員工酬勞以股票或現金為之，應由董事三分之二以上之出席及出席董事過半數同意之決議行之，並報告股東會。另章程得訂明前項發給股東或現金之對象，包括符合一定條件之從屬公司員工。
3. 本公司業依前述公司法修訂後之規定，於民國 105 年 3 月 25 日董事會通過修訂之公司章程如下：
 - (1) 為激勵員工及經營團隊，公司年度如有獲利應提撥員工酬勞不低於 2%，董事、監察人酬勞不高於 5%。
 - (2) 員工酬勞以股票或現金方式分配時，應由董事會以董事三分之二以上之出席及出席董事過半數同意之決議行之，並報告於股東會；員工酬勞發給股票或現金之對象包括符合一定條件之從屬公司員工，該一定條件由董事會訂定之。
4. 本公司員工酬勞(紅利)及董監酬勞估列如下：

	104年度	103年度
員工酬勞(紅利)	\$ 35,000	\$ 28,000
董監酬勞	22,000	17,500
	<u>\$ 57,000</u>	<u>\$ 45,500</u>

上述金額帳列薪資費用科目。其中，民國 104 年係以截至當期止之獲利情況並以員工酬勞 3.54%及董監酬勞 2.23%估列。金額為 35,000 仟元及 22,000 仟元，其中員工酬勞將採現金之方式發放。

民國 103 年係依該年度之稅後淨利，考量法定盈餘公積等因素後，分別以員工紅利 4.71%及董監酬勞 2.94%為基礎估列。經股東會決議之民國

103 年度員工紅利及董監酬勞與民國 103 年度財務報表認列之金額一致。

5. 本公司董事會通過及股東會決議之員工酬勞(紅利)及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十二) 所得稅

1. 所得稅費用

(1) 所得稅費用組成部分：

	<u>104年度</u>	<u>103年度</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 140,463	\$ 115,502
未分配盈餘加徵	6,598	24,685
以前年度所得稅高估	(2,668)	(53)
當期所得稅總額	144,393	140,134
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	17,812	24,667
所得稅費用	<u>\$ 162,205</u>	<u>\$ 164,801</u>

(2) 與其他綜合損益相關之所得稅金額：

	<u>104年度</u>	<u>103年度</u>
國外營運機構換算差額	(\$ 15,035)	(\$ 24,866)
確定福利計畫之再衡量數	(47)	(298)
合計	<u>(\$ 15,082)</u>	<u>(\$ 25,164)</u>

2. 所得稅費用與會計利潤關係

	<u>104年度</u>	<u>103年度</u>
稅前淨利按法定稅率計算之所得稅	\$ 158,275	\$ 140,169
以前年度所得稅高估數	(2,668)	(53)
未分配盈餘加徵10%所得稅	6,598	24,685
所得稅費用	<u>\$ 162,205</u>	<u>\$ 164,801</u>

3. 因暫時性差異及投資抵減而產生之各遞延所得稅資產或負債金額如下：

	104年度			
	期初餘額	認列於 損益	認列於其他 綜合淨利	期末餘額
暫時性差異：				
-遞延所得稅資產：				
長期股權投資累積換算調整數	\$ 1,049	\$ -	(\$ 1,049)	\$ -
未實現銷貨毛利	4,255	406	-	4,661
備抵存貨呆滯損失	172	-	-	172
出售固定資產未實現利益	1,633	701	-	2,334
退休金未撥存數	4,960	65	-	5,025
確定福利計畫之再衡量數	1,086	-	(47)	1,039
小計	<u>\$ 13,155</u>	<u>\$ 1,172</u>	<u>(\$ 1,096)</u>	<u>\$ 13,231</u>
-遞延所得稅負債：				
採權益法評價之投資利益	(\$236,251)	(\$ 20,324)	\$ -	(\$256,575)
長期股權投資累積換算調整數	-	-	(13,986)	(13,986)
未實現兌換利益	(2,724)	1,340	-	(1,384)
小計	<u>(\$238,975)</u>	<u>(\$ 18,984)</u>	<u>(\$ 13,986)</u>	<u>(\$271,945)</u>
合計		<u>(\$ 17,812)</u>	<u>(\$ 15,082)</u>	

	103年度			
	期初餘額	認列於 損益	認列於其他 綜合淨利	期末餘額
暫時性差異：				
-遞延所得稅資產：				
長期股權投資累積換算調整數	\$ 25,915	\$ -	(\$ 24,866)	\$ 1,049
未實現銷貨毛利	3,630	625	-	4,255
備抵存貨呆滯損失	547	(375)	-	172
出售固定資產未實現利益	1,388	245	-	1,633
退休金未撥存數	4,897	63	-	4,960
確定福利計畫之再衡量數	1,384	-	(298)	1,086
小計	<u>\$ 37,761</u>	<u>\$ 558</u>	<u>(\$ 25,164)</u>	<u>\$ 13,155</u>
-遞延所得稅負債：				
採權益法評價之投資利益	(\$212,711)	(\$23,540)	\$ -	(\$236,251)
未實現兌換利益	(1,039)	(1,685)	-	(2,724)
小計	<u>(\$213,750)</u>	<u>(\$25,225)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$238,975)</u>
合計		<u>(\$24,667)</u>	<u>(\$ 25,164)</u>	

4. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 102 年度。

5. 未分配盈餘相關資訊

	<u>104年12月31日</u>	<u>103年12月31日</u>
86年度以前	\$ 12,520	\$ 12,520
87年度以後	<u>1,297,814</u>	<u>1,123,949</u>
	<u>\$ 1,310,334</u>	<u>\$ 1,136,469</u>

6. 本公司有關股東可扣抵稅額及預計可扣抵稅額比率如下：

	<u>104年12月31日</u>	<u>103年12月31日</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 155,801</u>	<u>\$ 114,173</u>
	<u>104年度(預計)</u>	<u>103年度(實際)</u>
股東可扣抵稅比率	<u>18.65%</u>	<u>18.50%</u>

(二十三) 每股盈餘

	<u>104年度</u>		
	<u>稅後金額</u>	<u>加權平均流通 在外股數(仟股)</u>	<u>每股盈餘 (元)</u>
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	<u>\$ 768,824</u>	<u>81,585</u>	<u>\$ 9.42</u>
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	768,824	81,585	
具稀釋作用之潛在普通股之 影響			
員工酬勞	-	502	
限制員工權利新股	-	2	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	<u>\$ 768,824</u>	<u>82,089</u>	<u>\$ 9.37</u>

	103年度		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 659,721	81,585	\$ 8.09
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	659,721	81,585	
具稀釋作用之潛在普通股之 影響			
員工紅利	-	417	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 659,721	82,002	\$ 8.05

於計算每股盈餘時，係假設員工酬勞(紅利)即於本期全數採發放股票方式，於該在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數。

七、關係人交易

(一)關係人名稱及關係

<u>關 係 人 名 稱</u>	<u>與 本 公 司 之 關 係</u>
利隆(越南)責任有限公司	本公司之子公司
Kung Long International Ltd.	本公司之子公司
Kung Tay Plastic Co., Ltd. (Samoa)	本公司之孫公司
Forte Ability Group S.A.	本公司之孫公司
廣泰塑膠(越南)責任有限公司	本公司之孫公司
永旭有限公司	本公司之孫公司

(二)與關係人間之重大交易事項

1. 管理服務收入

	104年度	103年度
子公司	\$ 34,374	\$ 36,596

本公司因提供生產、行銷及管理諮詢顧問服務，而收取之管理服務收入，該計價方式為依子公司內銷之營業收入淨額之 3%計價，收款期間係採一年結算一次收款，並經雙方同意與應付帳款互抵後以淨額列示。

2. 進貨

	<u>104年度</u>	<u>103年度</u>
	<u>本期進貨金額</u>	<u>本期進貨金額</u>
子公司	\$ 4,868,040	\$ 4,778,076

本公司與子公司進貨交易係按貨物類別經雙方議定價格計價，尚難與非關係人比較。付款期間為出貨後 120 天內付款，並經雙方同意與應收帳款互抵後以淨額列示，一般廠商為 90 天內付款。

3. 其他應收款

	<u>104年12月31日</u>	<u>103年12月31日</u>
子公司	\$ -	\$ 190,308

係應收子公司董事會通過應發放之現金股利。

4. 代採購交易

	<u>104年度</u>			
	<u>代購價款</u>	<u>代購成本</u>	<u>代購利益</u>	<u>期末其他應收款</u>
子公司	\$ 1,782,865	\$ 1,709,129	\$ 73,736	\$ -
未實現利益			(2,922)	-
本期未實現			(2,922)	-
總計			<u>\$ 70,814</u>	<u>\$ -</u>
	<u>103年度</u>			
	<u>代購價款</u>	<u>代購成本</u>	<u>代購利益</u>	<u>期末其他應收款</u>
子公司	\$ 2,526,753	\$ 2,457,549	\$ 69,204	\$ -
未實現利益			(2,534)	-
本期已實現			(2,534)	-
總計			<u>\$ 66,670</u>	<u>\$ -</u>

(1) 上述款項係本公司代購設備款及原料款，經雙方同意與應付帳款互抵後以淨額列示。收款期間係代採購貨品出貨後 120 天內收款。

(2) 由於此項交易係屬權益法下被投資公司間順流交易，故代購利益予以遞延認列，表列「採用權益法之投資」之減項，俟被投資公司於未來設備效益期間攤銷及原料加工出售後時，逐期予以認列為其他營業收入。

5. 應付帳款

	<u>104年12月31日</u>	<u>103年12月31日</u>
子公司	\$ 198,369	\$ 292,673

上述應付帳款係以經雙方同意扣除應收帳款及其他應收款後之餘額列示。

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	<u>104年度</u>	<u>103年度</u>
短期員工福利	\$ 34,863	\$ 30,742
退職後福利	-	-
其他長期員工福利	-	-
離職福利	-	-
股份基礎給付	100	-
總計	<u>\$ 34,963</u>	<u>\$ 30,742</u>

八、抵(質)押之資產

<u>質抵押資產項目</u>	<u>帳面價值</u>		<u>擔保用途</u>
	<u>104年12月31日</u>	<u>103年12月31日</u>	
不動產、廠房及設備	\$ 123,834	\$ 126,675	長短期借款
投資性不動產	54,695	55,132	長短期借款
	<u>\$ 178,529</u>	<u>\$ 181,807</u>	

上述資產已設定做為長短期借款之擔保，惟截至民國 104 年 12 月 31 日及 103 年 12 月 31 日止長短期借款額度尚未動用。

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

無此事項。

十、重大之災害損失

無此事項。

十一、重大之期後事項

無此事項。

十二、其他

(一)資本管理

本公司之資本管理係依據本公司所營事業之產業規模，考量產業未來成長及產品發展，設定適當之市場佔有率，並據以規劃相對應之資本支出，再依財務營運計畫計算所需之營運資金，最後考量產品競爭力所能產生之營業利益與現金流量，以決定適當之資本結構

(二)金融工具

1. 金融工具公允價值資訊

本公司非以公允價值衡量之金融工具(包括現金及約當現金、應收帳款、其他應收款、應付票據、應付帳款及其他應付款)的帳面金額係公允價值之合理近似值，另以公允價值衡量之金融工具的公允價值資訊請詳附註十二、(三)。

2. 財務風險管理政策

(1)本公司日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險及利率風險)、信用風險及流動性風險。本公司整體風險管理政策著重於金融市場的不可預測事項，並尋求可降低對本公司財務狀況及財務績效之潛在不利影響。

(2)本公司財務部透過與公司營運單位密切合作，負責辨認、評估與規避財務風險，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1)市場風險

匯率風險

A. 本公司係跨國營運，因此受多種不同貨幣所產生之匯率風險，主要為美元。相關匯率風險來自未來之商業交易、已認列之資產與負債，及對國外營運機構之淨投資。

B. 本公司管理階層已訂定政策，規定公司內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。公司內各公司應透過公司財務部就其整體匯率風險進行避險。為管理來自未來商業交易及已認列資產與負債之匯率風險，公司內各公司透過公司財務部採用遠期外匯合約進行。當未來商業交易、已認列資產或負債係以非該個體之功能性貨幣之外幣計價時，匯率風險便會產生。

C. 本公司從事之業務涉及若干非功能性貨幣，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

104年12月31日					
(外幣：功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)	敏感度分析	
				變動幅度	損益影響
<u>金融資產</u>					
<u>現金及約當現金</u>					
美元：新台幣	\$ 17,366	32.825	\$ 570,039	3%	\$ 17,101
英鎊：新台幣	168	48.67	8,177	3%	245
歐元：新台幣	21	35.88	753	3%	23
人民幣：新台幣	44	4.995	220	3%	7
<u>應收款項</u>					
美元：新台幣	\$ 17,502	32.825	\$ 574,503	3%	\$ 17,235
英鎊：新台幣	38	48.67	1,849	3%	55
<u>應付款項</u>					
美元：新台幣	\$ 2,899	32.825	\$ 95,160	3%	\$ 2,855
歐元：新台幣	5	35.88	179	3%	5
日幣：新台幣	432	0.27	117	3%	4
103年12月31日					
(外幣：功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)	敏感度分析	
				變動幅度	損益影響
<u>金融資產</u>					
<u>現金及約當現金</u>					
美元：新台幣	\$ 3,949	31.65	\$ 124,986	3%	\$ 3,750
英鎊：新台幣	421	49.27	20,743	3%	622
歐元：新台幣	278	38.47	10,695	3%	321
<u>應收款項</u>					
美元：新台幣	\$ 19,790	31.65	\$ 626,354	3%	\$ 18,791
歐元：新台幣	301	38.47	11,579	3%	347
<u>金融負債</u>					
<u>銀行借款</u>					
美元：新台幣	\$ 2,000	31.65	\$ 63,300	3%	\$ 1,899
<u>應付款項</u>					
美元：新台幣	\$ 11,244	31.65	\$ 355,873	3%	\$ 10,676
歐元：新台幣	7	38.47	269	3%	8

本公司貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國104年及103年度之全部兌換損失及兌換利益(含已實現及未實現)，因外幣種類繁多，經彙總金額分別為兌換利益 64,847 仟元及 57,874 仟元。

利率風險

- A. 本公司之利率風險來自借款。按浮動利率發行之借款使本公司承受現金流量利率風險，部分風險被按浮動利率持有之現金及約當現金抵銷。按固定利率發行之借款則使本公司承受公允價值利率風險。於民國 104 年及 103 年度，本公司按浮動利率計算之借款係以美元計價。
- B. 本公司模擬多項方案並分析利率風險，包含考量再融資、現有部位之續約、其他可採用之融資和避險等，以計算特定利率之變動對損益之影響。
- C. 於民國 104 年 12 月 31 日及 103 年 12 月 31 日，若美元借款利率上升/下降 10 個基點，在所有其他因素維持不變之情況下，民國 104 年及 103 年度之稅後淨利將分別減少或增加 0 仟元及 525 仟元，主要係因浮動利率借款導致利息費用增加/減少。

(2) 信用風險

- A. 信用風險係指交易對象拖欠合約義務而造成本公司財務損失之風險。本公司採行之政策係針對每一交易客戶依其交易量、地區別給予信用額度，新客戶大多議定以出貨前收款進行交易，以減輕所產生財務損失之風險。本公司持續監督信用風險以及交易對方之信用狀況，並持續致力於客源多元化及拓展海外市場，以降低客戶集中風險。
- B. 於民國 104 年及 103 年度，並無超出信用限額之情事，且管理階層不預期會受交易對手之不履約而產生任何重大損失。
- C. 本公司未逾期且未減損金融資產之信用品質資訊如下：

- a. 現金及約當現金：

本公司之各項現金及約當現金係存放於信用良好之金融機構，經評估往來之銀行其信用品質尚稱良好。

- b. 非避險之衍生性金融工具：

本公司之非避險衍生金融工具均屬遠期外匯合約，交易對手均為具一定等級信用品質之金融機構，尚無重大信用風險。

- c. 應收票據：

本公司針對可交易對象之信用狀況事先進行篩選控管，交易對象皆有一定等級之信用品質，故無重大信用風險。

- d. 應收帳款：

請詳附註六(四)說明。

- e. 其他金融資產：

本公司針對可交易對象之信用狀況事先進行篩選控管，交易對象皆有一定等級之信用品質，故無重大信用風險。

(3) 流動性風險

- A. 現金流量預測是由公司內各營運個體執行，並由公司財務部予以彙總。公司財務部監控公司流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度。
- B. 若有剩餘資金，公司財務部將投資於付息之活期存款、定期存款、及基金，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。於民國 104 年 12 月 31 日及 103 年 12 月 31 日，本公司持有現金及約當現金分別為 657,466 仟元及 308,328 仟元以及基金分別為 0 元及 24,182 仟元，預期可即時產生現金流量以管理流動性風險。
- C. 下表係本公司之非衍生金融負債及以淨額或總額交割之衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析；衍生金融負債係依據資產負債表日至預期到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

非衍生性金融負債

104年12月31日

	3個月以下	3個月至1年	1至3年內	3年以上	合計
應付票據	\$ 9,956	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 9,956
應付帳款	73,968	-	-	-	73,968
應付帳款 -關係人	198,369	-	-	-	198,369
其他應付款	74,762	85,000	-	-	159,762
其他金融負債	769	-	-	-	769

103年12月31日

	3個月以下	3個月至1年	1至3年內	3年以上	合計
短期借款	\$ 63,412	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 63,412
應付票據	13,805	-	-	-	13,805
應付帳款	58,368	-	-	-	58,368
應付帳款 -關係人	292,673	-	-	-	292,673
其他應付款	69,777	66,500	-	-	136,277
其他金融負債	390	-	-	-	390

衍生性金融負債

103年12月31日

	3個月以下	3個月至1年內	1至3年內	3年以上	合計
遠期外匯合約	\$ 660	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 660

(三)公允價值

1. 本公司非以公允價值衡量之金融資產及金融負債之公允價值資訊請詳附註十二、(二)1.說明。

2. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本公司投資之上市櫃股票投資及有活絡市場公開報價衍生工具等的公允價值皆屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。本公司投資之投資性不動產與大部分衍生工具的公允價值均屬之。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。

3. 民國 104 年 12 月 31 日及 103 年 12 月 31 日以公允價值衡量之金融及非金融工具，本公司依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

104年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
重複性公允價值				
備供出售金融資產	\$ 30,708	\$ -	\$ -	\$ 30,708

103年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值 衡量之金融資產	\$ 24,182	\$ -	\$ -	\$ 24,182
備供出售金融資產	38,384	-	-	38,384
合計	<u>\$ 62,566</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 62,566</u>
負債				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值 衡量之金融負債	\$ -	\$ 660	\$ -	\$ 660
合計	<u>\$ -</u>	<u>\$ 660</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 660</u>

4. 本公司用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

(1) 本公司採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，依工具之特性分列如下：

	上市(櫃)公司股票	開放型基金
市場報價		
收盤價		
淨值		

(2) 當評估非標準化且複雜性較低之金融工具時，例如無活絡市場之債務工具、利率交換合約、換匯合約及選擇權，本公司採用廣為市場參與者使用之評價技術。此類金融工具之評價模型所使用之參數通常為市場可觀察資訊。

(3) 衍生金融工具之評價係根據廣為市場使用者所接受之評價模型，例如折現法及選擇權訂價模型。遠期外匯合約通常係根據目前之遠期匯率評價。

5. 民國 104 年及 103 年度無第一等級與第二等級間之任何移轉。

6. 民國 104 年及 103 年度無自第三等級轉入及轉出之情形。

(以下空白)

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無此情形。
2. 為他人背書保證：無此情形。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：請詳附表一。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表二。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表三。
9. 從事衍生工具交易：請詳附註六、(二)及附註十二、(二)。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額(僅揭露金額 2,000 萬以上之交易資訊)：請詳附表四。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表五。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：無此情形。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：無此情形。

十四、營運部門資訊

不適用。

廣隆光電科技股份有限公司

期末持有有價證券情形(不含投資子公司、關聯企業及合資控制部分)

民國104年12月31日

附表一

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	股數	期末		
					帳面金額	持股比例	公允價值
廣隆光電科技(股)公司	股票-安泰科技股份有限公司	本公司為該公司之監察人	備供出售金融資產-非流動	2,193,396	\$ 20,000	4.39	\$ 30,708
			加：評價調整		10,708		
					\$ 30,708		

註：公允價值係採資產負債表日該股票於公開市場之報價。

廣隆光電科技股份有限公司

與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

民國104年1月1日至12月31日

附表二

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

進(銷)貨之公司		交易對象名稱		關係	進(銷)貨	金額	估總進(銷)貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	應收(付)票據、帳款	佔總應收(付)票據、帳款之比率	備註
交易條件與一般交易不同之情形及原因														
廣隆光電科技(股)公司	利隆(越南)責任有限公司	利隆(越南)責任有限公司	子公司	進貨	\$ 4,868,040	74	出貨後120天內付款	註1	一般客戶為月結90天	(\$ 198,369)	(70%)			
廣隆光電科技(股)公司	利隆(越南)責任有限公司	利隆(越南)責任有限公司	子公司	代採購	1,782,865	-	出貨後120天內收款	註1	一般客戶為月結90天	-	-			
利隆(越南)責任有限公司	Porte Ability Group S.A	Porte Ability Group S.A	最終母公司相同	進貨	915,953	21	出貨後120天內付款	註2	一般客戶為月結60天	(125,740)	(12%)			
利隆(越南)責任有限公司	廣泰塑膠(越南)責任有限公司	廣泰塑膠(越南)責任有限公司	最終母公司相同	進貨	237,861	4	出貨後120天內付款	註2	一般客戶為月結60天	(59,377)	(6%)			
利隆(越南)責任有限公司	永池有限公司	永池有限公司	最終母公司相同	進貨	155,222	4	出貨後120天內付款	註2	一般客戶為月結60天	(3,256)	-			

註1：依雙方約定之價格為核算基礎。尚難與非關係人比較。

註2：依雙方約定之價格為核算基礎。

廣隆光電科技股份有限公司

應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

民國104年12月31日

附表三

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項期	
					金額	處理方式	後收回金額(註)	提列備抵呆帳金額
Porte Ability Group S.A.	利隆(越南)責任有限公司	最終母公司相同	125,740	6.96	-	-	-	-
利隆(越南)責任有限公司	廣隆光電科技股份有限公司	母子公司	198,369	5.76	-	-	198,369	-

註：係截至民國105年3月3日收款之金額。

廣隆光電科技股份有限公司

母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額(僅揭露金額2,000萬以上之交易資訊)

民國104年1月1日至12月31日

附表四

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)		科目	金額	交易往來情形		估合併總營收或總資產 之比率
			1	3			交易條件	金額	
0	廣隆光電科技股份有限公司	利隆(越南)責任有限公司	1		進貨	\$ 4,868,040	出貨後120天內付款	70.11	
0	廣隆光電科技股份有限公司	利隆(越南)責任有限公司	1		應付帳款	198,369	-	4.30	
0	廣隆光電科技股份有限公司	利隆(越南)責任有限公司	1		代採購利益	70,814	出貨後120天內收款	-	
1	利隆(越南)責任有限公司	廣泰塑膠(越南)責任有限公司	3		進貨	287,861	出貨後120天內付款	3.43	
1	利隆(越南)責任有限公司	廣泰塑膠(越南)責任有限公司	3		應付帳款	59,377	-	1.29	
1	利隆(越南)責任有限公司	Forte Ability Group S.A	3		進貨	915,953	出貨後120天內付款	13.19	
1	利隆(越南)責任有限公司	Forte Ability Group S.A	3		應付帳款	125,740	-	2.73	
1	利隆(越南)責任有限公司	永旭有限公司	3		進貨	155,222	出貨後120天內付款	2.24	

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- (1). 母公司填0。
 - (2). 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。
- 註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：
1. 係母公司對子公司。
 2. 係子公司對母公司。
 3. 係子公司對子公司。

廣隆光電科技股份有限公司

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊 (不包含大陸被投資公司)

民國104年1月1日至12月31日

附表五

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		股數	期未持有 比率	帳面金額	被投資公司本 期損益	本期認列之投 資損益(註)	備註
				本期末	去年年底						
廣隆光電科技股份有限公司	利隆(越南)責任有限公司	越南	家庭及工業用蓄電池之製造及銷售	\$ 837,780	\$ 837,780	26,000,000	100	\$ 2,188,204	\$ 300,903	\$ 293,641	
廣隆光電科技股份有限公司	Kung Long International Ltd.	英屬維京群島	一般投資	70,464	70,464	2,170,000	100	304,622	51,664	51,664	
Kung Long International Ltd.	Kung Tay Plastic Co., Ltd.	薩摩亞	一般投資	70,127	70,127	2,160,000	60	124,783	81,951	-	
Kung Long International Ltd.	Forte Ability Group S. A.	薩摩亞	代採購原物料	337	337	10,000	100	126,590	2,478	-	
Kung Tay Plastic Co., Ltd.	廣泰塑膠(越南)責任有限公司	越南	塑膠製品生產製造及銷售	116,878	116,878	3,600,000	100	197,472	64,545	-	
Kung Tay Plastic Co., Ltd.	永旭有限公司	塞席爾	代採購原物料及機器設備	305	305	10,000	100	13,851	19,175	-	

註：本期認列之投資(損)益係包含被投資公司逆流及側流交易之損益沖銷數及實現數。

廣隆光電科技股份有限公司

現金及約當現金

民國 104 年 12 月 31 日

明細表一

單位：新台幣仟元

項	目	摘	要	金	額	備	註
庫存現金				\$	285		
銀行存款：							
支票存款					113		
外幣美金存款	(USD	17,363仟元，	兌換率為	32.825	569,938		
外幣英鎊存款	(GBP	167仟元，	兌換率為	48.67)	8,141		
外幣歐元存款	(EUR	21仟元，	兌換率為	35.88)	744		
外幣日幣存款	(JPY	50仟元，	兌換率為	0.27)	14		
外幣人民幣存款	(CNY	40仟元，	兌換率為	5.00)	201		
活期存款					<u>78,030</u>		
				\$	<u>657,466</u>		

廣隆光電科技股份有限公司
應收帳款淨額
 民國104年12月31日

明細表二

單位：新台幣仟元

項	目	摘	要	金	額	備	註
A	客戶			\$	113,608		
B	客戶				56,033		
C	客戶				39,056		
D	客戶				36,392		
E	客戶				34,987		
F	客戶				33,314		
	其		他		<u>303,044</u>		每一零星客戶
					616,434		餘額均未超過
減：	備抵呆帳			(<u>3,796)</u>		本科目金額5%
				\$	<u><u>612,638</u></u>		

廣隆光電科技股份有限公司
存貨
民國 104 年 12 月 31 日

明細表三

單位：新台幣仟元

項 目	金 額		市價決定方式	擔保情形
	成 本	市 價		
原 物 料	\$ 2,203	\$ 1,969	重置成本	無
在 製 品	28,351	39,762	淨變現價值	無
製 成 品	<u>169,651</u>	<u>185,729</u>	淨變現價值	無
	200,205	<u>\$ 227,460</u>		
減：備抵存貨呆滯及跌價損失 (<u>1,013</u>)				
		<u>\$ 199,192</u>		

(以下空白)

廣隆光電科技股份有限公司

採權益法評價之長期股權投資

民國104年1月1日至104年12月31日

明細表四

單位：新台幣千元

名稱	期初餘額		本期增加		本期減少		期末餘額		市價或股權淨值		評價基礎	提供擔保 或質押情形
	股數	金額	股數	金額	股數	金額	股數	金額	單價(元)	總價		
利隆(越南)責任有限公司	26,000仟股	\$ 2,037,956	-	\$ 375,998	-	(\$ 225,750)	26,000仟股	\$ 2,188,204	\$ 84.88	\$ 2,206,972	權益法	無
Kung Long International Ltd.	2,170仟股	246,874	-	57,748	-	-	2,170仟股	304,622	1,847.89	304,622	權益法	無
減：被投資公司間未實現利益		(2,284,830)		433,746		(225,750)		2,492,826				
		(19,735)		(2,714)		-		(22,449)				
		\$ 2,265,095		\$ 431,032		(\$ 225,750)		\$ 2,470,377				

(以下空白)

廣隆光電科技股份有限公司
不動產、廠房及設備變動
民國 104 年 1 月 1 日至 104 年 12 月 31 日

明細表五

單位：新台幣仟元

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>期初餘額</u>	<u>本期增加</u>	<u>本期減少</u>	<u>本期移轉</u>	<u>期末餘額</u>	<u>提供擔保或抵押情形</u>
----------	----------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	------------------

「不動產、廠房及設備」相關資訊請參閱附註六(七)。

(以下空白)

廣隆光電科技股份有限公司
不動產、廠房及設備累計折舊變動
民國 104 年 1 月 1 日至 104 年 12 月 31 日

明細表六

單位：新台幣仟元

<u>項</u>	<u>日期</u>	<u>初</u>	<u>餘</u>	<u>額</u>	<u>本</u>	<u>期</u>	<u>增</u>	<u>加</u>	<u>本</u>	<u>期</u>	<u>減</u>	<u>少</u>	<u>期</u>	<u>末</u>	<u>餘</u>	<u>額</u>	<u>備</u>	<u>註</u>
----------	-----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------

「不動產、廠房及設備」相關資訊請參閱附註六(七)。

(以下空白)

廣隆光電科技股份有限公司
投資性不動產明細
民國 104 年 1 月 1 日至 104 年 12 月 31 日

明細表七

單位：新台幣仟元

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>期初餘額</u>	<u>本期增加</u>	<u>本期減少</u>	<u>期末餘額</u>	<u>提供擔保或</u> <u>抵押情形</u>
----------	----------	-------------	-------------	-------------	-------------	-----------------------------

「投資性不動產」相關資訊請參閱附註六(八)。

(以下空白)

廣隆光電科技股份有限公司
應付帳款
民國 104 年 12 月 31 日

明細表八

單位：新台幣仟元

<u>客 戶 名 稱</u>	<u>摘 要</u>	<u>金 額</u>	<u>備 註</u>
非關係人：			
甲供應商		\$ 24,402	
乙供應商		23,263	
丙供應商		9,753	
丁供應商		3,524	每一零星供應商
其他		<u>13,026</u>	餘額均未超過本
		<u>73,968</u>	科目金額5%
關係人：			
利隆(越南)責任有限公司		\$ <u>198,369</u>	每一零星供應商
		<u>\$ 272,337</u>	餘額均未超過本
			科目金額5%

廣隆光電科技股份有限公司
營業收入
民國 104 年 1 月 1 日至 104 年 12 月 31 日

明細表九

單位：新台幣仟元

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>數</u>	<u>量</u>	<u>金</u>	<u>額</u>	<u>備</u>	<u>註</u>
電子密閉式電池		19,731,270		\$	5,634,906		
機車電池		70,460			22,080		
汽車電池		19,401			<u>37,724</u>		
小計					5,694,710		
減：銷貨退回及折讓					(<u>22,133</u>)		
銷貨淨額					5,672,577		
管理服務收入					34,374		
代採購利益					<u>73,736</u>		
營業收入淨額					<u>\$ 5,780,687</u>		

廣隆光電科技股份有限公司

營業成本

民國 104 年 1 月 1 日至 104 年 12 月 31 日

明細表十

單位：新台幣仟元

項	目	金	額	備	註
原物料					
期初存料		\$	1,244		
加：本期進料			12,519		
減：出售原物料		(3,047)		
期末原物料		(2,203)		
本期耗用原物料			8,513		
直接人工			19,891		
製造費用			31,899		
製造成本			60,303		
加：期初在製品			24,971		
本期進貨			163,740		
減：期末在製品		(28,351)		
在製品成本			220,663		
期初製成品			235,809		
本期購入製成品			4,712,170		
減：期末製成品		(169,651)		
製成品領用轉列相關費用		(3)		
製成品產銷成本			4,998,988		
出售原物料成本			3,047		
已出售存貨成本			5,002,035		
出售廢鉛收入		(1,237)		
銷貨成本		\$	5,000,798		

廣隆光電科技股份有限公司

製造費用

民國 104 年 1 月 1 日至 104 年 12 月 31 日

明細表十一

單位：新台幣仟元

項 目	摘 要	金 額	備 註
包 裝 費		\$ 6,726	
間 接 人 工		6,152	
水 電 瓦 斯 費		4,614	
折 舊		2,612	
保 險 費		2,559	
進 口 費 用		2,184	
其 他		<u>7,052</u>	每單一金額均未逾 總額之5%
		<u>\$ 31,899</u>	

廣隆光電科技股份有限公司
推銷費用
 民國 104 年 1 月 1 日至 104 年 12 月 31 日

明細表十二

單位：新台幣仟元

項 目	摘 要	金 額	備 註
運 費		\$ 47,925	
薪 資 支 出		51,800	
佣 金 支 出		28,748	
出 口 費 用		13,209	
保 險 費		12,580	
其 他		<u>29,451</u>	每單一金額均未逾 總額之5%
		<u>\$ 183,713</u>	

廣隆光電科技股份有限公司
 管理及總務費用
 民國 104 年 1 月 1 日至 104 年 12 月 31 日

明細表十三

單位：新台幣仟元

項 目	摘 要	金 額	備 註
薪 資 支 出		\$ 32,162	
董 監 酬 勞		22,000	
其 他		<u>24,764</u>	每單一金額未逾總額之5%
		<u>\$ 78,926</u>	

(以下空白)

廣隆光電科技股份有限公司
研究費用
民國 104 年 1 月 1 日至 104 年 12 月 31 日

明細表十四

單位：新台幣仟元

<u>項</u> <u>目</u>	<u>摘</u> <u>要</u>	<u>金</u> <u>額</u>	<u>備</u> <u>註</u>
薪 資 支 出		\$ 5,494	
建立國際品牌費用		775	
保 險 費		522	
勞 務 費		737	
其 他		<u>1,491</u>	每單一金額均未 逾總額之5%
		<u>\$ 9,019</u>	

(以下空白)

廣隆光電科技股份有限公司
其他收益及費損淨額
民國 104 年 1 月 1 日至 104 年 12 月 31 日

明細表十五

單位：新台幣仟元

項	目	摘	要	金	額	備	註
---	---	---	---	---	---	---	---

「其他收益及費損淨額」相關資訊請參閱附註六(十八)。

(以下空白)

廣隆光電科技股份有限公司

財務成本

民國 104 年 1 月 1 日至 104 年 12 月 31 日

明細表十六

單位：新台幣仟元

項	目	摘	要	金	額	備	註
---	---	---	---	---	---	---	---

「財務成本」相關資訊請參閱附註六(十九)。

(以下空白)

廣隆光電科技股份有限公司
本期發生之員工福利、折舊、折耗及攤銷費用功能別彙總
民國104年1月1日至104年12月31日

明細表十七

單位：新台幣仟元

	104年度	103年度
屬於營業成本者	屬於營業費用者	屬於營業費用者
合	計	合
計	計	計

「本期發生之員工福利、折舊、折耗及攤銷費用功能別彙總表」相關資訊請參閱附註六(二十)、(二十一)。

台灣省會計師公會會員印鑑證明書

台省財證字第

1050172

號

會員姓名：(1)王玉娟
(2)楊明經

(簽章)

事務所名稱：資誠聯合會計師事務所

事務所地址：台北市基隆路1段333號27樓

事務所電話：(02)2729-6666

事務所統一編號：03932533

(1)台省會證字第4111號

會員證書字號：



委託人統一編號：23556563

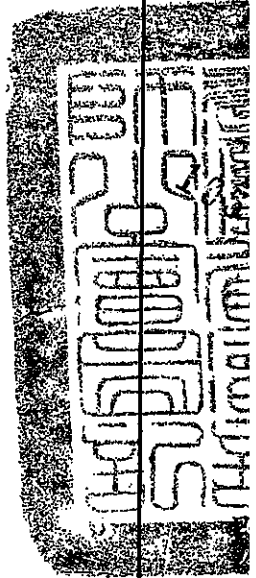
(2)台省會證字第1482號

印鑑證明書用途：辦理 廣隆光電科技股份有限公司

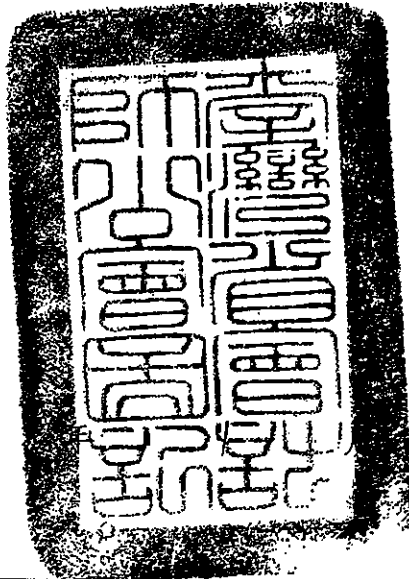
104年度(自民國 104 年 1 月 1 日至

104 年 12 月 31 日)財務報表之查核簽證。

簽名式(一)	王 玉 娟	存會印鑑(一)	
簽名式(二)	楊 明 經	存會印鑑(二)	



理事長：



中華民國 105

14 日